



## 2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 K&Oエナジーグループ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 1663 URL <https://www.k-and-o-energy.co.jp/>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 緑川 昭夫  
問合せ先責任者(役職名) 総務部マネージャー (氏名) 石田 広成 (TEL) 0475-27-1011  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	26,242	1.2	3,393	36.1	3,653	40.6	3,227	90.8
2024年12月期第1四半期	25,925	△11.9	2,493	△6.7	2,599	△10.9	1,691	△0.2

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 3,476百万円( 37.3%) 2024年12月期第1四半期 2,531百万円( 36.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	120.98	120.52
2024年12月期第1四半期	63.47	63.19

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	121,524	102,090	81.5
2024年12月期	119,447	99,406	80.6

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 99,008百万円 2024年12月期 96,291百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	20.00	—	22.00	42.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,500	△4.8	5,200	△7.3	5,700	△3.9	4,500	21.6	168.77
通期	91,900	△0.6	7,700	△12.7	8,600	△12.5	6,200	0.5	232.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期1Q	28,336,061株	2024年12月期	28,336,061株
② 期末自己株式数	2025年12月期1Q	1,662,541株	2024年12月期	1,673,141株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期1Q	26,673,520株	2024年12月期1Q	26,642,627株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社グループの業績は、ガス事業の比重が高いことから、その性質上、気温などの影響により著しい季節的変動があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高については、ガス事業の売上高が減少したものの、ヨウ素事業の売上高の増加などにより、1.2%増加の26,242百万円となりました。また、ヨウ素販売量の増加などにより、営業利益は36.1%増加の3,393百万円、経常利益は40.6%増加の3,653百万円となりました。さらに、特別利益として、設備の移転に係る補償金が発生したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は、90.8%増加の3,227百万円となりました。

なお、増減の比較については、全て「前年同期」との比較であります。また、当社グループの業績は、ガス事業の比重が高いことから、その性質上、気温などの影響により著しい季節的変動があります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### <ガス事業>

発電用途のガス販売量が減少したことなどにより、売上高については5.9%減少の20,354百万円となりました。一方、営業利益についてはガス仕入費用の減少等により、7.0%増加の2,113百万円となりました。

#### <ヨウ素事業>

ヨウ素販売量が増加したことや、ヨウ素販売価格が上昇したことなどにより、売上高については41.9%増加の3,489百万円、営業利益については52.2%増加の2,128百万円となりました。

#### <その他>

建設事業の受注高が増加したことなどにより、売上高については30.4%増加の2,398百万円となりました。一方、営業利益については電力事業の仕入費用が増加したことなどにより、37.5%減少の72百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

増減の比較については、全て「前連結会計年度末」との比較であります。

#### <資産の部>

流動資産は未収入金の増加などにより、3.3%増加の50,793百万円となりました。また、固定資産は0.7%増加の70,730百万円となりました。以上の結果、資産合計は1.7%増加の121,524百万円となりました。

#### <負債の部>

流動負債は支払手形及び買掛金の減少などにより、6.1%減少の12,885百万円となりました。また、固定負債は長期借入金の増加などにより、3.7%増加の6,548百万円となりました。以上の結果、負債合計は3.0%減少の19,433百万円となりました。

#### <純資産の部>

純資産合計は利益剰余金の増加などにより、2.7%増加の102,090百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の見通しについては、2025年2月14日付の「2024年12月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更ありません。詳細については、2025年2月14日付の「2024年12月期決算短信」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,498	15,257
受取手形、売掛金及び契約資産	10,487	10,892
有価証券	5,550	18,635
棚卸資産	2,387	2,367
その他	2,259	3,646
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	49,178	50,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,417	9,425
機械装置及び運搬具（純額）	18,900	18,593
その他（純額）	13,298	13,196
有形固定資産合計	41,615	41,215
無形固定資産		
	1,850	1,795
投資その他の資産		
投資有価証券	15,837	16,949
その他	10,998	10,804
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	26,802	27,720
固定資産合計	70,268	70,730
資産合計	119,447	121,524
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,867	6,205
引当金	35	70
未払法人税等	1,795	1,578
その他	5,029	5,030
流動負債合計	13,728	12,885
固定負債		
退職給付に係る負債	4,368	4,263
引当金	262	276
その他	1,680	2,008
固定負債合計	6,312	6,548
負債合計	20,040	19,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	13,979	13,987
利益剰余金	73,100	75,741
自己株式	△1,187	△1,180
株主資本合計	93,891	96,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,116	2,178
退職給付に係る調整累計額	283	280
その他の包括利益累計額合計	2,399	2,459
新株予約権	155	139
非支配株主持分	2,959	2,942
純資産合計	99,406	102,090
負債純資産合計	119,447	121,524

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	25,925	26,242
売上原価	20,728	20,133
売上総利益	5,196	6,109
販売費及び一般管理費	2,703	2,715
営業利益	2,493	3,393
営業外収益		
受取利息	67	87
受取配当金	3	137
その他	39	38
営業外収益合計	110	262
営業外費用		
支払利息	1	2
その他	2	0
営業外費用合計	4	2
経常利益	2,599	3,653
特別利益		
移転補償金	162	1,399
特別利益合計	162	1,399
特別損失		
固定資産除却損	23	100
特別損失合計	23	100
税金等調整前四半期純利益	2,738	4,952
法人税等	903	1,522
四半期純利益	1,835	3,430
非支配株主に帰属する四半期純利益	143	203
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,691	3,227

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	1,835	3,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	698	48
退職給付に係る調整額	△2	△2
その他の包括利益合計	696	45
四半期包括利益	2,531	3,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,377	3,286
非支配株主に係る四半期包括利益	154	189

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨウ素事業	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	21,625	2,459	24,085	1,840	25,925	—	25,925
外部顧客への 売上高	21,625	2,459	24,085	1,840	25,925	—	25,925
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6	24	30	3	34	△34	—
計	21,632	2,484	24,116	1,843	25,959	△34	25,925
セグメント利益	1,975	1,398	3,374	115	3,489	△996	2,493

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△996百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,026百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨウ素事業	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	20,354	3,489	23,844	2,398	26,242	—	26,242
外部顧客への 売上高	20,354	3,489	23,844	2,398	26,242	—	26,242
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	37	25	62	20	82	△82	—
計	20,391	3,515	23,906	2,418	26,325	△82	26,242
セグメント利益	2,113	2,128	4,242	72	4,314	△920	3,393

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△920百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△932百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	1,405百万円	1,487百万円
のれんの償却額	14百万円	14百万円